

地方創生に向けた県及び各種団体の取組み等について

○産【1次産業】

愛媛県農業協同組合中央会

「松山市釣島」や「八幡浜市高野地集落」のように離島や山間地等の条件不利地においても、創意工夫をした取組みを行うことによって、所得が伴えば後継者が確保でき、地域全体が活気づくことで、移住者の受入の機会も増すと考えている。

今後も、地域社会の発展や活性化に貢献するとともに、農業や食に対する国民の理解を深める役割を担っていきたいと考えている。また、水田農家については、法人経営の拡大を図りながら、法人への就農や経営継承なども積極的に進めていく必要があるのではないかと考えている。

愛媛県森林組合連合会

人口減少による住宅着工件数の減少が予想される中、木材の新たな活用方法として、CLTの普及や住宅以外への木材の利活用、木材の海外輸出に向け取り組むとともに、外国人を含めた担い手の確保に努めているところ。

今後は、担い手のスキルアップ等により労働生産性を向上させることで、収益を山主に還元するとともに、担い手の処遇改善につなげることで、更なる人員の確保に努めていきたいと考えている。

引き続き、県においても、林業の振興と担い手対策に向けた支援をお願いしたい。

愛媛県漁業協同組合

県下43の漁協と県漁連が合併し、「愛媛県漁業協同組合」を発足させ、漁業者の経営支援や担い手の育成・確保、中核的漁業者等の意欲的な取組みを全面的に支援するとともに、漁村を「働きの場」や賑わいの場所として取り戻していくため、組織をあげて取り組んでいる。

加えて、重要となる担い手の育成確保については、定着率を上げるため、事前に体験した上で自分に合う仕事に就くことができる仕組みを構築していきたいと考えている。

併せて、市場の統合や、特に輸出を含む流通・販売体制などの強化にも、組織として取り組んでいきたい。

（ 知 事 ）

後継者の確保が人口減少に直結する大きな問題と考えている。まずは収益を上げることが大切であり、その成功例を人材確保のためにも積極的に打ち出し、情報発信することで若い人に、農林水産業は夢のある仕事だと認識もらうことが大切。

農業については、農協と相反すると考えられてきた農業の法人経営や法人とのタイアップなどの取組みが未来につながると思うので、ぜひお願いしたい。

林業については、本県のCLT工場が瀬戸内海に面しているという他県の工場に比べ物流面での優位な立地条件が、新たな需要の開拓につながると考えている。併せて、担い手の確保については、若手の養成や外国人の就業が鍵を握ると考えており、各機能を集約した林業研究センターをぜひ活用していただきたい。

漁業については、県は愛媛大学と連携し、どこよりも高品質な高収益魚種の開発が進んでいるのではないかと考えており、コロナ禍のどこも厳しい状況の中、くら寿司、ドン・キホーテ、楽天、ジャパネットたかたなど、民間への販路が確立できてきている。

第一次産業に共通して言えることは、一つは、視覚のイメージ。例えば、ユニフォームを地域の子も達に格好いいと思ってもらうことで、その職業の存在感が変わってくる。子ども達への印象づけが、将来の担い手につながっていくということなどを楽しみながら第一次産業の活性化につなげてもらいたいと思います。

○産【第2・3次産業】

愛媛県商工会議所連合会

地方創生の切り札となるICTの利活用を進めていくため、デジタル化への対応について、様々なミーティングを進めてきたが、若い経営者でもITツールを使いこなせておらず、社会経済の中で大きな問題と認識しており、今後、取り組んでいきたい。

また、県法人会連合会と連携して、婚活イベントを積極的に展開しているが、1次産業を中心として、地域の独身後継者が必ず大きな課題としてあがってくるので、改めて、きめ細かな取り組みを加速させていきたいと考えている。

愛媛県商工会連合会

新型コロナウイルス感染拡大は、幅広い地域と業種に深刻な影響を及ぼしており、感染症対策に取り組みながら、経済を回していくことを最優先課題と考え、事業継続に繋がるよう、一部の既存事業の実施と事業者支援に取り組んでいるところ。

25%お得となる「Go To イート のキャンペーン」や商工会女性部による「ひめ愛マドンナ便」での販売支援などの取り組みにより、県内の地域振興と地域経済の活性化に繋げていきたい。

愛媛経済同友会

企業戦略において、デジタル技術を活用してビジネスの変革を目指す「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の取り組みが大きなカギになるものと考えており、会員から構成する各調査研究委員会において提言活動を行っている。

しかし、コロナの影響により、各企業は大変苦慮していることから、新プラットフォームを立ち上げ、年末に向け、直近の問題となっている空き倉庫や工場の共有や在庫の有効利用についての情報交換を行い、各企業が知恵を絞りながら連携することで、急遽対応しているところ。

（ 知 事 ）

コロナ禍において、ICT 活用をどう進めていくかが大きなテーマであり、企業、業種ごとに活用方法も異なるが、研修会等も含め、経済団体等と連携しながらやっていきたいと考えている。また、業種を超えた連携や助け合いもお願いしたい。

第一次産業の魅力発信と同様に婚活にもおしゃれが影響していると思う。例えば、それぞれの団体が主催し、ファッションショーを行うなど、そういう取組みもおもしろいのではないと思う。

また、ワーケーションについては、現在、南予で重点的に進めているところであり、地域における場の作り方、働き方改革を連携しながら、追及していきたいと考えている。

そして、Go To イートや持続化給付金についても、地域の活性化につながるよう実施していきたいと考えている。

○大学・行政

愛媛大学

愛媛大学の卒業生のうち、県外高校出身者の県内就職が1～2割に対し、県内高校出身者の7割が県内に就職するという背景から、地元の人が地元の大学に進学するための取組みとして、これまでの奨学金等で支援や就職時の地元の企業を紹介などの支援を行ってきた。それらに加え、大学における地域枠の設定について、社会共創学部のように地域枠を設ける方が効果的と考えられる学部もあるので、今後、検討していきたいと考えているところ。

近年の自然災害などに例示されるように、想定外のことが起きるとよく言われているが、今後は、その想定外ことをできるだけ想像できる学生を育てていきたいと考えている。

松山大学

松山大学では、地域社会に有利な人材を育成することを目標に掲げ様々な取組みをしている。

コロナの影響により、大変な状況ではあるが、将来に向け、前向きなこととしては、オンラインの授業環境が整ったことで、それを活用し、社会人の学び直しの取組みなどを今後進めていきたいと考えている。

そして、人口移動のタイミングとして、大学入学時と卒業時が大きく影響していることから、そのようなところで、大学が果たす役割は非常に大きい。引き続き、行政や産業界の皆様のご協力を得ながら、積極的にこの問題に関わっていききたいと考えている。

愛媛県市長会

県内各市町では、これまでの取組み結果や人口動態などを踏まえ、各市の特性や地域資源を生かした経済活性化対策、移住定住促進、少子化対策、地域ブランドの創生、観光推進などの取組みを全力で進めているところ。

一方、コロナによる地域経済への影響、人々の生活や意識の変化に伴い、地方創生の観点においても新たな地域生活様式の対応した取組みが必要なことから、オンライン移住相談や都市部のテレワーカーを地方に取り組みするための受入環境の整備や情報発信強化に取り組んでいる。

本推進会議の皆様においては、引き続きお力添えをいただきたい。

愛媛県町村会

コロナ禍の中、最近、大野ヶ原などに、若い人たちがたくさん訪れ、キャンプをするなどの動きが目立っている。このような流れの中、地域に訪れた人と地域がどのようにつながっていくのかが知恵がいるところであり、また、将来、地域に何らかの形で関わってくれるようになるチャンスだと考えている。

併せて、新しい人を迎えるための取組みとして、県の取組みの一つである南予地域でのワーケーションに期待しているところ。

また、県の開発した「ひめの凜」は大変おいしいので、戦略的に販売しながら、徐々に生産量が増えていけばいいと考えている。

（ 知 事 ）

地元の人が地元の大学に進学し、地元就職してもらうための道筋をどうつけるかが鍵を握っていると思う。昨今のニュースで、コロナ禍においての都会のマイナス面があらわになり、地方から都会に行く受験生が減少しているとの話も聞く。地方の大学はこのコロナ禍の中、地元の大学へ進学するという流れをつくるチャンスなのではないかなと考えている。ぜひ、各大学において、県内の進学者の確保に一層力を入れていただきたい。

就職については、多感な青年期に地元の産業の魅力を知る、会社を知ることが将来の就職の選択につながるのではないかとということで「ジョブチャレンジU-15」という事業を継続している。4年が経過し、刷り込んだ子供達が就職するタイミングが来るので、地元大学への進学の流れと併せて、就職については、地元産業界と大学が連携した取組みをお願いしたい。また、市町において取り組んでいる、高校生などがまちづくりや観光、地域の特産品を考える戦略づくりなどの場を提供することが将来の就職にもつながっていくと思う。「ジョブチャレンジU-15」で地元の企業を体験してもらい、各市町の取組みで地元の町の魅力に気付いてもらう。これらを両輪として取り組んでいきたい。

外国人については、日本の学生と同じように入学できる仕組み、そして、そのまま就職できる仕組み。これまで、あまりなかった発想ではあるが、それをやっていくような段階にきているのではと考えている。そのあたりについて行政でやれることあれば協力したい。

コロナ禍の中、たくさんの若い人たちが山を訪れているということについては、活性化のチャンスととらえ、訪れた人が思わず足をとめたくなるような魅力的な商品、サービスを提供できるよう、各市町で研究していただきたい。

西予市の若手農業者が作った「ひめの凜」が、昨年の米・食味分析鑑定コンクールで最高位である国際総合部門の金賞を受賞した。職員が10年以上かけて開発しており、本当においしい。地元を代表する米として広めていきたい。

○金・労【金融・労働】

伊予銀行

皆様の職場を支えるのが役割と考えており、近年では、ICTの活用度を上げていくための支援が企業から好評をいただいている。

また、当行が導入している副業制度やコロナ禍におけるテレワークや時差勤務を地元の企業へ広げていくことを地域の強みとし、各企業の職場が魅力あるものとしていきたい。

そして、愛媛のすばらしさを早いうちから実感するため、地元愛を育むための取組みを教育現場等でカリキュラムに導入していくのもよいのではないかと思う。

愛媛銀行

地元の活性化のため、自然災害の復興や第一次産業への支援を実施している。また、楽天農業と業務提携をきっかけに、地域課題となっている耕作放棄地の有効活用や新規就農支援に繋げている。

SDGsへの取組みとしては、「SDGs寄附型私募債」に関する手数料の一部を「子どもの愛顔応援ファンド」へ寄附させていただいているほか、環境問題に投資をする企業への支援も行っている。

民間と自治体が連携して事業を実施することで、今後の愛媛県の活性化につながるよう、微力ながら支援していきたい。

J A 愛媛県信連

農業の担い手の確保について、就業人口の減少対策や後継者不足対策を実施している。

コロナ対策についても農家への資金面からの支援や、店舗での感染対策防止に取り組んでいるところ。また、働き方改革として、8月からテレワークを導入しており、コロナによる自宅待機に加え、疾病や事故、災害、介護休暇、育児休暇などにも拡大していきたいと考えている。

子どもへの支援については、子どもの愛顔応援ファンドへの寄附に加え、子ども食堂の運営支援として、米を1,200kg提供している。

連合愛媛

様々な事業に携わる働く人に対し、それぞれが魅力を感じる働き方をしていただきたい。

また、暮らしやすい社会、誰一人取り残されることのない社会の実現するためには、地域のコミュニティが大切という視点。持続可能性などのキーワードをもって、働く仲間と地域をつなぐ。このような運動を展開しようことで「ゆにふぁん」というネーミングのもと、地域貢献活動を展開している。そして、各県連合が情報共有するため、マッピングし、新たな貢献活動、クラウドファンディングを実施するなど、様々な取組みを展開している。

（ 知 事 ）

人口問題に絡めていうと、働き方改革を地方という観点で、どうとらえるかということが大切。例えば、東京のある企業がコロナ禍において、大胆なテレワークを実施したが、大きなトラブルもなくスムーズに生産活動ができたという話も聞く。これはアフターコロナでは、働き方そのものが考えていかないといけないということでもあり、業種にもよるが、企業が分社化を本格開始することも考えられることから、地方には、的を絞って企業にアプローチをするチャンス到来していると思う。

また、大手銀行でも、副業が前提となるような、週休4日、3日勤務を本格的にやるという話も出ている。副業を兼ねたテレワークが地方で提案できる。地域にとってはチャンス。働き方改革は地方にとっては、1つのチャンスにつながると前向きな視点であると考えている。大都市の変化をどう捕まえるかが大切。

そして、コロナ禍における対応にもあるように、全国一律というのはリスクがある。協力金のことを例に挙げると、愛媛は独自の協力金により、県民にとって生きたお金とするための支援を行った。大都市でやっていることが地方でも通用するわけでもない。都会の真似でなく、地方の知恵をフルに絞って、地方の視点で考えていくことが大事。業種ごとのネットワークができていて、市町も連携がこれだけできており、この強みを人口減少対策でも生かしていきたい。

また、地域のコミュニティは、人口問題を考える上でも重要。例えば、福祉制度は、制度を基本に置きながら、地域の力を借りながら、助け合いながら、維持していくか。そこで、地域コミュニティの力が一番大きな力になる。それができたら人が定着する。できなかつたら、厳しくなる。このように地域のコミュニティを大切にしてきたが、組合や業界がその大事さに目をつけていただいているので、ありがたい。

○その他【福祉・子育て・男女参画】

愛媛県社会福祉協議会

福祉や介護の現場においても、人の確保が難しくなっているため、現場の魅力を感じてもらうための新たな取組みとして、若者向けにインターネット動画や短編ドラマなどを制作し、テレビやYouTubeで配信することとしている。

最近では、介護や福祉現場での3Kは、感謝、感動、感激と言われるようになっており、将来、おしゃ

れでかっこよく働く人が育つよう取り組んでいきたい。

愛媛県幼稚園連合会

幼児教育の無償化が開始され、満3歳児での入園希望者や預かり保育の利用者が増加している。このような中、教員の確保が困難になってきており、現場では、働き方改革の一つとして、業務の見直しや職員1人1人の負担を軽減するなど、工夫をしながら、コロナ禍でも、子供達を受け入れてきたところ。

男性の子育てにかける時間が長いほど、出生率が高いというデータもあることから、行政を問わず、皆で働き方を変えていくことが将来、出生率の上昇につながるのではないかと考えている。

愛媛県PTA連合会

愛媛県PTA連合会では、県レベルと四国レベルでの大会を実施することで、各地域が交流し、学んでいる。上島町や宮窪町の東京から移住して来られた方とも交流があり、同じ県内でもPTA活動や文化が違うことなど学んでいる。

また、県内の各地域のPTA連合会が特色ある事業を実施する場合、例えば、防災関係、SNSに関する啓発事業、食育、コミュニティ教育、コロナ差別をなくすための活動等などへの支援を行い、地域とも連携しながら、児童生徒も参加できる活動を実施している。

また、コロナ禍中、ITCの機器整備など、県内一律の教育環境が整備していただけたらありがたい。

えひめ女性財団

地域社会が持続可能なものであるためには、性別や年齢などに関わらず、誰もが意欲や能力を発揮できる男女共同参画社会づくりが急務と考えており、そのための男女共同参画についての意識啓発講座を実施している。

また、人口減少の時代にあっても愛媛県が活力を維持し続けるためには、今いる人材が自分の能力を十分に生かしていくことも大切であることから、男女ともに、仕事と仕事以外の活動の両立(ワークライフバランス)ができる環境整備として、職場の意識改革に加え、各界の組織のトップが「見せる意識啓発」として「ひめボス宣言」を継続的にしていくことも効果があるのではないかと考えている。

(知 事)

少子高齢化社会を迎える中、社会福祉関係においても、一次産業と同様に、まずは、イメージを変える取り組みが大事と考えている。子ども達が夢がもてるような、明るく、楽しく、前向きな姿勢がイメージできるような取り組みを各団体が進められているということで、大変心強い。

また、人口問題に直結する、外国人の関係では、昨年からの介護人材の制度が改正され、環境が整ってきていることから、ぜひ取り組みを進めて欲しい。

出生率の上昇については、外国では、初婚年齢が下がることで、改善されたというデータもあり、これらを背景に県でも婚活事業を実施しているところであり、今後も取り組んでいきたい。また、地域活性化という概念もプラスした愛媛県版イクボス「ひめボス」に取り組んでおり、家事をする男性も増えてくると思う。

SNSの問題については、子供達に偏った情報が入ってくる危険性があり、情報を取捨選択する能力が求められる。このため、教育委員会では、早いうちから情報リテラシーを学べるよう事業を展開している。